

岩手県企業短期経済観測調査結果（2018年3月）

- 調査対象企業は、岩手県内に本社を置く資本金2千万円以上の69社
- 回答率100.0%（回答数69社、うち製造業27社、非製造業42社）
- 回答期間 2月26日～3月30日

※ 今回調査より、定例の調査対象企業の見直しを行っている。なお、計表に記載している17年12月調査結果は、旧ベースの計数を掲載している。

1. 業況判断指数 (DI)

業況判断指数（全産業）は、前回調査（12月）に比べ、「良い」超幅が拡大した（前回4 → 今回8）。

業種別にみると、製造業は、内外需要の好調や値上げ交渉の進捗等から「良い」超幅を拡大させた（前回4 → 今回15）。非製造業は、降雪による来店客の減少等から判断を引き下げる先も一部にみられたことから、「良い」超幅が幾分縮小した（前回5 → 今回3）。

先行きについては、製造業では原材料価格の上昇懸念や海外経済に対する不確実性等から「良い」超幅を縮小させている（今回15 → 先行き予測4）。また、非製造業では、建設業を中心に復興復旧関連工事の減少を懸念する先が多いことから、「良い」超から「悪い」超に転じており（今回3 → 先行き予測▲11）、全産業でも、「良い」超から「悪い」超に転じている（今回8 → 先行き予測▲6）。

この間、各種判断DI（参考1）をみると、需給・在庫・価格判断に関する各種DIは、前回調査とほぼ同じ結果となり、「販売価格DI」は2期連続で「上昇」超となった。また、「雇用人員判断DI」は、製造業、非製造業ともに「不足」超幅がさらに拡大している。

（「良い」－「悪い」）回答社数構成比、%ポイント、（ ）内は前回予測

	16/12月	17/3月	6月	9月	12月	18/3月	6月 (予測)
製造業	3	8	11	7	4	15(11)	4
素材業種	22	0	0	0	0	22(22)	11
加工業種	▲6	11	17	11	6	11(5)	0
非製造業	15	▲7	2	▲2	5	3(▲5)	▲11
建設	15	▲8	8	▲8	0	7(▲15)	▲20
全産業	10	▲2	6	2	4	8(2)	▲6

2. 売上高・経常利益（2017年度実績見込み、2018年度計画）

2017年度の売上高・経常利益は、製造業、非製造業ともに、前年度に比べて減収・減益となる見込み。製造業は、内外需要の好調等に伴い輸送用機械や生産用機械等で増収・増益となる一方で、不漁の影響により食料品等で減収・減益となることから、全体では売上高、経常利益とも前年度に比べて僅かに減少する見込み。非製造業は、復興復旧関連需要の減少に伴い建設や卸売等で減収・減益となることから、全体では売上高、経常利益ともに減少する見込み。

2018年度は、売上高については、製造業では、自動車等新製品投入効果の減少から減収を予想するなど、引き続き減収となるほか、非製造業も復興需要の減少等に伴い若干の減収となる計画。経常利益は、製造業が引き続き減益となる一方、非製造業では小売を中心に増益を予想しており、全産業では小幅増益の計画。

—— 前年同期比・%、（ ）内は前回調査比修正率・%

	2017年度(実績見込)		2018年度(計画)					
	売上高	経常利益	売上高			経常利益		
			年度	上期	下期	年度	上期	下期
製造業	▲0.8 (▲0.1)	▲1.5 (16.5)	▲2.9	▲2.4	▲3.5	▲8.8	▲5.5	▲15.8
非製造業	▲3.8 (0.0)	▲23.2 (▲0.5)	▲0.8	▲0.5	▲1.1	13.0	13.7	12.6
全産業	▲2.5 (0.0)	▲14.5 (6.7)	▲1.7	▲1.3	▲2.1	2.9	1.9	4.1

3. 設備投資額（2017年度実績見込み、2018年度計画）

2017年度の設備投資（土地を含み、ソフトウェア・研究開発投資を含まない）は、製造業の一部で能増投資を後ろ倒しする先がみられるものの、製造業、非製造業とも概ね前年度並みとなっており、全産業では前年度比ほぼ横ばいの見込み。

2018年度は、製造業が小幅増加の一方で、非製造業では既往の投資一服や復興需要の減少等から前年度を2割強下回る計画となっており、全産業では前年度に比べ1割方減少する計画。

—— 前年同期比・%、（ ）内は前回調査比修正率・%

	設備投資*		ソフトウェア・研究開発を含む 設備投資（除く土地）	
	2017年度 (実績見込)	2018年度 (計画)	2017年度 (実績見込)	2018年度 (計画)
製造業	0.6 (▲9.4)	4.4	4.4 (▲10.2)	6.2
非製造業	▲2.2 (2.6)	▲24.7	25.7 (2.6)	▲23.6
全産業	▲0.9 (▲3.7)	▲10.2	14.0 (▲4.2)	▲8.7

*土地を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資を含まない。

(参考1) 各種判断 DI の推移

—— 回答社数の構成比・%ポイント、() 内は前回予測

(1) 需給・在庫・価格判断 DI (全産業ベース)

		16/12月	17/3月	6月	9月	12月	18/3月	6月 (予測)
製商品・ サービス需給	「需要超過」—「供給超過」	▲20	▲17	▲21	▲18	▲17	▲17(▲18)	▲23
製商品在庫	「過大」—「不足」	2	4	10	4	6	4(—)	—
仕入価格	「上昇」—「下落」	13	21	24	30	33	29(33)	37
販売価格		▲11	▲12	▲3	▲2	3	2(4)	3

(2) 生産・営業用設備判断 DI(「過剰」—「不足」)

	16/12月	17/3月	6月	9月	12月	18/3月	6月 (予測)
製 造 業	▲8	▲11	4	▲11	0	▲11(4)	▲4
非 製 造 業	0	2	0	▲3	▲3	▲5(▲5)	0
全 産 業	▲3	▲3	1	▲6	▲2	▲7(▲2)	▲1

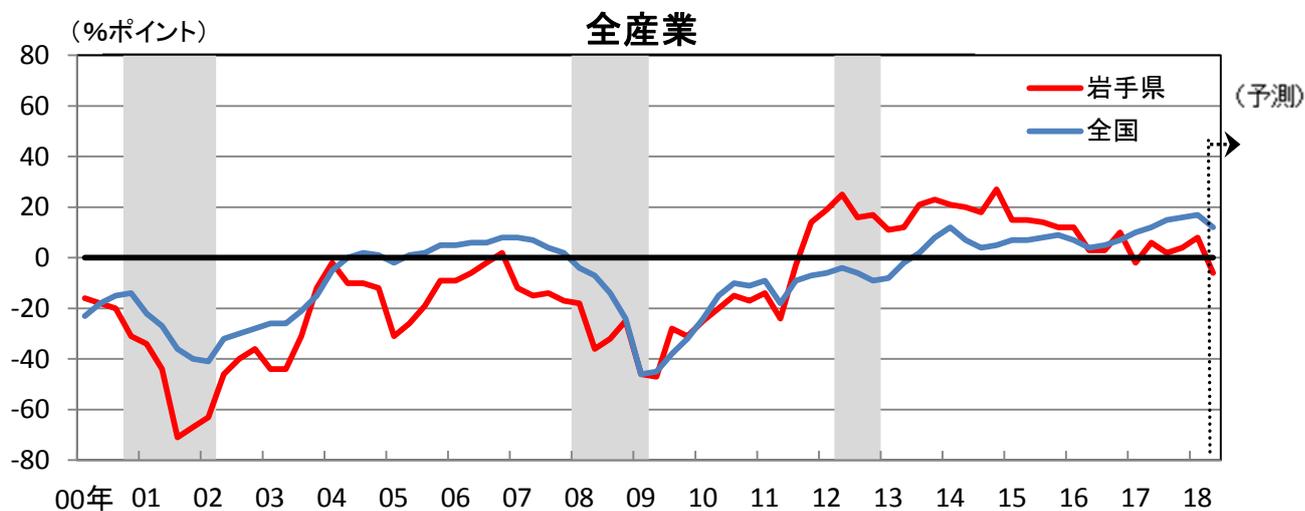
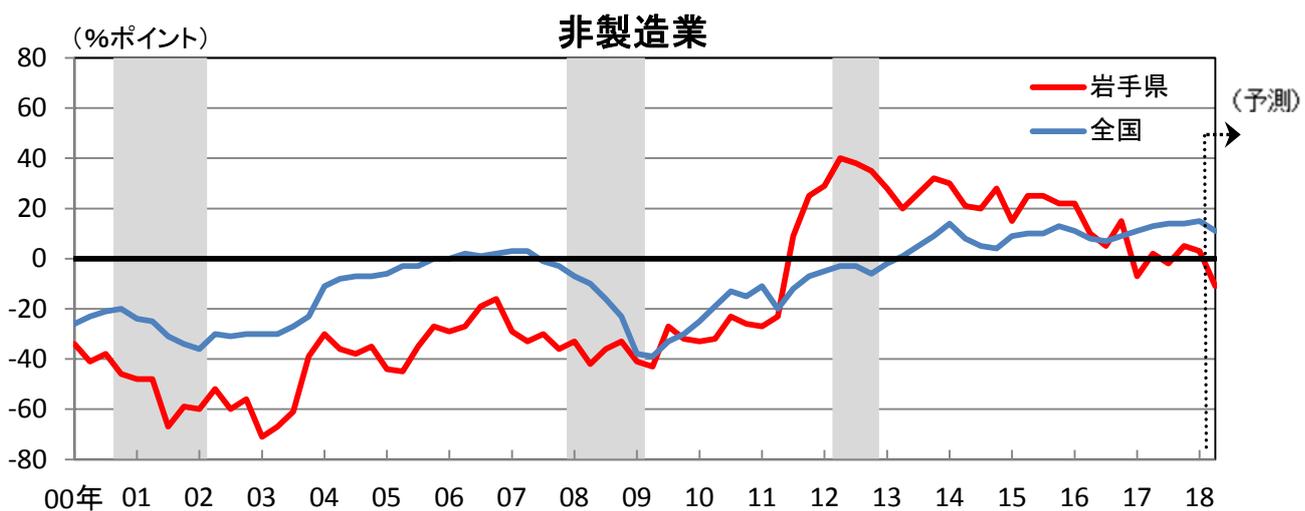
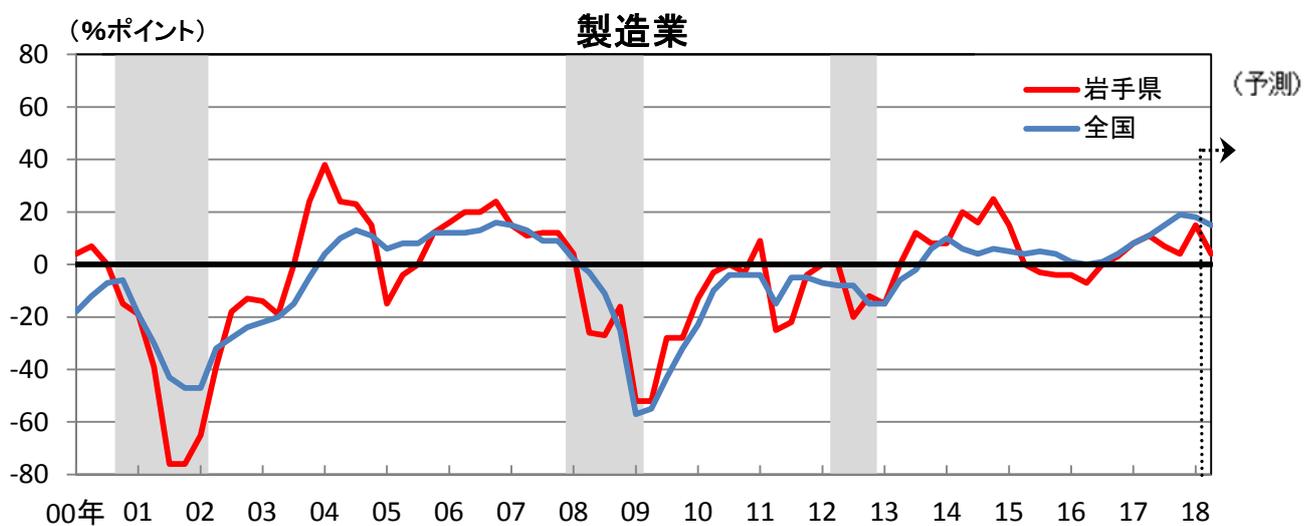
(3) 雇用人員判断 DI (「過剰」—「不足」)

	16/12月	17/3月	6月	9月	12月	18/3月	6月 (予測)
製 造 業	▲33	▲33	▲33	▲33	▲37	▲42(▲37)	▲38
非 製 造 業	▲28	▲33	▲25	▲30	▲35	▲50(▲36)	▲47
全 産 業	▲30	▲33	▲28	▲31	▲36	▲47(▲36)	▲45

(4) 企業金融関連判断 DI (全産業ベース)

		16/12月	17/3月	6月	9月	12月	18/3月	6月 (予測)
資金繰り	「楽である」—「苦しい」	8	15	9	3	7	6(—)	—
金融機関 貸出態度	「緩い」—「厳しい」	12	12	14	9	9	13(—)	—
借入金利 水準	「上昇」—「低下」	▲11	▲13	▲6	▲7	▲6	5(0)	3

(参考 2) 岩手県の業況判断DI の推移



(参考3) 東北地区(6県)及び全国の業況判断DIの推移

()内は前回予測

		16/12月	17/3月	6月	9月	12月	18/3月	6月 (予測)
製造業	全国	4	8	11	15	19	18 (14)	15
	東北	3	7	6	7	10	13 (14)	13
	岩手	3	8	11	7	4	15 (11)	4
非製造業	全国	9	11	13	14	14	15 (9)	11
	東北	9	8	8	12	11	8 (5)	1
	岩手	15	▲ 7	2	▲ 2	5	3 (▲ 5)	▲ 11
全産業	全国	7	10	12	15	16	17 (11)	12
	東北	6	7	7	10	10	9 (8)	6
	岩手	10	▲ 2	6	2	4	8 (2)	▲ 6

(参考4) 東北各県の業況判断DIの推移

()内は前回予測

		16/12月	17/3月	6月	9月	12月	18/3月	6月 (予測)
全産業	岩手	10	▲ 2	6	2	4	8 (2)	▲ 6
	青森	3	4	7	8	8	6 (4)	3
	宮城	▲ 1	8	7	14	11	10 (9)	7
	秋田	▲ 1	2	4	14	13	9 (12)	8
	山形	6	6	8	15	13	14 (13)	8
	福島	12	13	7	8	8	10 (10)	7

以 上

本件に関する問い合わせ先

日本銀行盛岡事務所 TEL : 019-624-3622 (代)

<http://www3.boj.or.jp/morioka/>

2018年4月2日
日本銀行盛岡事務所

岩手県企業短期経済観測調査の見直しについて

日本銀行では、「短観」（全国企業短期経済観測調査）に関し、2018年3月調査（4月2日公表）より、定例の調査対象企業の見直しを行いました。

今回の見直しに伴い、2017年12月調査と2018年3月調査の計数値の間には不連続（段差）が生じることになります。このため、新たに集計対象とする企業に対して予備調査を行い、2017年以前の計数（判断項目については2017年12月調査時点のみ）を確認したうえで、改めて新ベースで2017年12月調査結果を再集計しました。その結果は別紙のとおりです。

なお、本日公表する「岩手県企業短期経済観測調査結果（2018年3月）」内の2017年12月の調査結果については旧ベースの計数を掲載しています。

▽見直しの内容

- ・ 調査対象企業の見直し

今回の調査対象企業の見直しに伴い、岩手県の調査対象企業数は、67社から69社となりました。

以 上

本件に関する問い合わせ先 日本銀行盛岡事務所 TEL : 019-624-3622 (代) http://www3.boj.or.jp/morioka/
--

(別紙)

短観調査対象企業の定例見直しによる新旧ベース比較対照表

－ 岩手県 － (2017年12月調査)

調査対象企業数

	旧			新		
	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業
企業数	27	40	67	27	42	69

1. 業況判断指数 (DI)

(「良い」－「悪い」回答社数構成比・%ポイント)

	旧		新	
	2017/12月	2018/3月予測	2017/12月	2018/3月予測
製造業	4	11	4	11
素材業種	0	22	0	22
加工業種	6	5	6	5
非製造業	5	▲ 5	5	▲ 2
建設	0	▲ 15	0	▲ 14
全産業	4	2	5	3

2. 売上高・経常利益

<売上高>

(前年度比・%)

(前年同期比・%)

	2017年度(計画)		2017/上期		2017/下期(計画)	
	旧	新	旧	新	旧	新
製造業	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 4.1	▲ 4.1	3.2	3.2
非製造業	▲ 3.9	▲ 3.8	▲ 4.2	▲ 4.3	▲ 3.5	▲ 3.4
全産業	▲ 2.5	▲ 2.5	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 0.8	▲ 0.7

<経常利益>

(前年度比・%)

(前年同期比・%)

	2017年度(計画)		2017/上期		2017/下期(計画)	
	旧	新	旧	新	旧	新
製造業	▲15.5	▲15.5	▲49.7	▲49.7	利益	利益
非製造業	▲24.3	▲22.8	▲21.7	▲20.0	▲25.7	▲24.3
全産業	▲20.8	▲19.9	▲41.9	▲41.4	44.6	47.9

3. 設備投資額*

(前年度比・%)

	設備投資*		ソフトウェア投資、研究開発投資を含む設備投資(除く土地)	
	2017年度(計画)		2017年度(計画)	
	旧	新	旧	新
製造業	10.9	10.9	16.3	16.3
非製造業	▲ 4.7	▲ 4.7	22.9	22.5
全産業	3.1	3.0	19.2	19.1

* 土地を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資を含まない。

【参考】各種判断DI

—— 回答社数の構成比・%ポイント

(1) 需給・在庫・価格判断DI(全産業ベース)

		旧		新	
		2017/12月	2018/3月予測	2017/12月	2018/3月予測
製商品・サービス需給	「需要超過」－「供給超過」	▲ 17	▲ 18	▲ 17	▲ 19
製商品在庫	「過大」－「不足」	6	—	6	—
仕入価格	「上昇」－「下落」	33	33	33	33
販売価格		3	4	3	5

(2) 生産・営業用設備判断DI(「過剰」－「不足」)

	旧		新	
	2017/12月	2018/3月予測	2017/12月	2018/3月予測
製造業	0	4	0	4
非製造業	▲ 3	▲ 5	▲ 5	▲ 10
全産業	▲ 2	▲ 2	▲ 3	▲ 4

(3) 雇用人員判断DI(「過剰」－「不足」)

	旧		新	
	2017/12月	2018/3月予測	2017/12月	2018/3月予測
製造業	▲ 37	▲ 37	▲ 37	▲ 37
非製造業	▲ 35	▲ 36	▲ 32	▲ 36
全産業	▲ 36	▲ 36	▲ 34	▲ 37

(4) 企業金融関連判断DI(全産業ベース)

		旧		新	
		2017/12月	2018/3月予測	2017/12月	2018/3月予測
資金繰り	「楽である」－「苦しい」	7	—	7	—
金融機関貸出態度	「緩い」－「厳しい」	9	—	7	—
借入金利水準	「上昇」－「低下」	▲ 6	0	▲ 6	0